

(別紙1)

提案仕様書

1 金融機関の概要について

(1) 財務内容等 (平成29年3月31日現在で記載)

ア 総資産, 預金量, 総貸出金, 自己資本比率 (公的資金除く) (単位: 百万円, %)

区分		2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期
総資産	連結			
	単体			
預金量	連結			
	単体			
総貸出額	連結			
	単体			
自己資本比率(%)	連結			
	単体			

※国際・国内基準の別を明記すること。

イ 金融再生法開示債権

(単位: 百万円, %)

区分		2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	
破産更生債権及びこれに準ずる債権	連結				
	単体				
		引当金等			
		カバー率(%)			
危険債権	連結				
	単体				
		引当金等			
		カバー率(%)			
要管理債権	連結				
	単体				
		引当金等			
		カバー率(%)			
正常債権	連結				
	単体				
開示債権比率(%)	連結				
	単体				

※引当金等とは担保・保証の金額及び引当金を合計した保全額とする。

※カバー率とは債権額に対する引当金等の割合とする。

ウ 資本金／出資金

エ 公的資金（過去も含めた導入の有無及び注入額，現在の残高等）

オ 直近の外部格付

カ 店舗数（国外，国内，近畿地方内，京都府内，京都市内）

キ A T M設置数（国内，近畿地方内，京都府内，京都市内）

ク 正規従業員数

(2) 政府関係機関又は地方自治体関係機関，地方独立行政法人に関与した実績

(3) その他

ア 業務改善命令の有無・内容・対応状況（過去3年間）

イ システムトラブルによる監督官庁からの指導の有無・内容・対応状況

ウ 指定金融機関としての災害時の対応

エ その他（特記事項がある場合記入）

2 取引予定店舗概要

(1) 取引予定店舗名，所在地，職員数，取扱業務内容

(2) 京都市産業技術研究所のための専任スタッフ配置の可否及び人数

(3) 店舗統合，移転等の予定

3 ファームバンキング（以下「FB」という。）について

(1) システムの概要

ア サービスの内容，機能説明（概要図，機能説明書等）

イ FB導入に必要なシステム構成（ハードウェア，動作環境等）

ウ システムのセキュリティ対策

エ システム障害時の対応（テスト期間中も含む。）

オ データ送受信の制限等（各処理における受付期限，利用時間等）

カ FBにより振込不可能な金融機関及びその代替手続き方法

キ 誤振込・振込不能等の場合の対処方法

ク 入出金明細等各種照会方法（残高照会，振込入金照会等）

ケ 自行他口座からの資金移動方法及び手数料

コ 入金データに研究所側債権データと紐付ける自動消し込み情報の付加（研究所提示の振込用紙請求番号，振込元に関するコード情報等）

サ 導入スケジュール（契約に必要な書類，手続に要する期間等）

(2) F B導入・運用経費（税込み）

区分	規定料金	提案料金
ソフト代金，導入経費	円	円
契約料	円	円
月間ランニングコスト（基本料金，従量料金，その他）	円	円
その他必要経費	円	円

※「その他必要経費」がある場合は，内訳を明示すること。

4 振込手数料（F B使用，税込み）

(1) 一般振込

区分		規定料金	提案料金
他行宛	3万円未満	円	円
	3万円以上	円	円
自行宛	同一店宛	3万円未満	円
		3万円以上	円
	他店宛	3万円未満	円
		3万円以上	円

(2) 給与等の振込

ア 給与・賞与の振込（4（1）の表区分に応じ記載）

イ 出張旅費の振込（4（1）の表区分に応じ記載）

ウ 地方税等の納入（4（1）の表区分に応じ記載）

(3) 法定外控除（保険料，会費の引去り等）の振込手数料の有無及び手数料

(4) ゆうちょ銀行口座への振込の可否及び手数料金額

(5) 外国送金手数料の有無及び金額，必要書類，所要日数

(6) 誤振込・振込不能等の場合の対処方法，手数料の扱い

※なお，振込手数料が取引年度毎に変更する場合は，年度別の料金を明記すること。

5 分析試験費用等，研究所の収入全般の受入れに係る手数料等について

(1) 振込用紙による振込手数料の有無及び金額（4（1）の表区分に応じ記載）

(2) 振込用紙に代わる収納方法の提案

(3) ゆうちょ銀行から振り込まれた場合の収納手続，手数料の有無及び金額

(4) 上記以外による収納方法の提案

6 その他

- (1) 短期借入金（期間1箇月、金額2億円と想定した場合で提案すること。）
 - ア 貸付形態，適用金利水準，融資条件（担保，保証人，その他）
 - イ 返済方法，繰上償還の可否
 - ウ 貸出審査に当たっての必要な手続き及び提出書類等
 - エ 借入申込みから実行までの期間
 - オ その他特記事項
- (2) 資金運用
運用方法（元本保証かつ確定利回り商品）及び資金繰り計画への助言
- (3) 資金管理
預金の種類（金利，最低預入額，元本保証，その他留意事項等），推奨する預金種類及びその理由
- (4) 公共料金支払
公共料金の支払方法，手数料の有無及び金額
- (5) 現金（集金）サービス
現金（集金）サービスの有無，概要，手数料の有無及び金額
- (6) 財形貯蓄への対応について
幹事金融機関として他金融機関の財形貯蓄取りまとめの可否，方法及び費用
- (7) 研究会への対応
9研究会16口座に関し研究所と同条件によるFBによる振込を含む入出金管理
- (8) その他
 - ア 取引金融機関が貴社に決定された場合の年度内に発生する貴社との主な調整，作業項目の内容及びスケジュール
 - イ 取引を行うに当たり，この記載事項に記載されている経費以外に発生すると見込まれる手数料等の経費の種類及び金額
 - ウ その他，有用と思われるサービス，支援項目
 - エ 他の金融機関との統合・合併，京都市内の店舗の統廃合等（予定している場合）
 - オ 現在の取引金融機関からの移行の円滑な実施

7 添付資料

- (1) ディスクロージャー誌
- (2) 決算書（財務諸表含む。）
- (3) 外部格付け資料